

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 17	項目名	<国民健康保険事業特別会計> 特定健康診査受診率向上対策費		主要な施策の 成果 ページ	131	担当 部署	健康福祉部 保険年金課
予算 科目	会計	10	国民健康保険事業特別会計	総合 計画 体系	分野	健康・保険	
	款	8	保健事業費		基本方針	医療保険制度の適正運用	
	項	1	特定健康診査等事業費		施策	国民健康保険制度の運用	
	目	1	特定健康診査等事業費		当初予算における区分	(新規施策)・拡大施策・重点施策・その他	
事務事業	586	特定健康診査等事業費		↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 平成20年4月から、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病予防を目的にメタボリックシンドロームに着目した、特定健康診査および特定保健指導を実施している。しかし、本市の特定健康診査の受診率は低く、受診率の向上が課題となっていることから、特に受診率が低い40歳から64歳までの人の自己負担金を無料化し、受診しやすい環境を整える。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 国民健康保険被保険者のうち40歳から64歳の方
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 40歳から64歳の特定健康診査受診率の向上を図りたい。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 特定健康診査の無料化について、周知・啓発(受診券封筒への記載、広報、公用車へマグネット貼付、南草津駅およびイオンモールでのティッシュ配布等)を行った。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		特定健康診査委託料(自己負担無料化分) 1,932人×1,300円=2,511,600円					特定健康診査委託料(自己負担無料化分) 1,182人×1,300円=1,536,600円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	2,512			2,512	1,537				1,537	
	前年度比	-				-					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		特定健康診査の40~64歳の受診者が当初見込数より少なかったため。									
◆平成27年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	健康診査の費用を無料化し、40～64歳の受診者数は向上したため、市民のニーズはあると判断。生活習慣病を予防するための健診は特定健康診査とメタボ予防健康診査(健康増進課実施)のみであるため、類似する事業はほとんどなく、優先的に実施すべきである。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	高齢者の医療の確保に関する法律に特定健康診査の実施が義務付けられており、国の特定健康診査等基本指針に特定健康診査受診率の目標値(平成29年度60%)が定められているため、受診率向上対策については、市が実施すべき事業である。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	無料化を開始したところであり、現時点で、無料化の廃止は検討していない。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	滋賀県内でも無料化している他市町は多く、無料化初年度に受診者数は増加したものの、目標値には達していないため、引き続き実施する必要がある。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	2	当該年度の事業目的を達成できた	特定健康診査を受診することで、生活習慣病予防を図り、将来の医療費削減につながるため、費用対効果が大きい。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	40歳から64歳の自己負担金を無料化し、その年代の特定健康診査受診率は約2%程度向上する見込みである。 また、全体の受診率も約0.8%程度向上する見込みである。(受診率は次年度10月以降確定予定)					
事業に対する市民の意見、反応	未受診者に対する電話勧奨において、「無料だったら受診する」といった反応がみられた。					
事業の今後の課題、将来展望	特定健康診査の受診率は30%代後半で推移しており、特に若い世代の受診率が低いことが課題である。平成28年度から自己負担金の無料化を開始し、若い世代の受診率は若干向上した状況である。今後も、無料化を継続するとともに、周知・啓発の方法、効果的な未受診者勧奨を行い、受診率向上に努めていく必要がある。					
※平成29年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		2,621				2,621
	28年度比	104%				
	積算根拠	特定健康診査委託料(自己負担無料化分) 2,016人×1,300円=2,620,800円				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。